

(別紙D)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己または団体の構成員が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

〇〇 年 月 日

佐賀県知事 様

〔代表者の住所又は事務所所在地〕

住 所

〔団体名、代表者の氏名及び代表者の生年月日〕

(ふりがな)

団 体 名

代表者職名

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (昭和・平成) 年 月 日

- 注 1 氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。
- 2 申請者が法人の場合にあっては、担当部署の責任者 及び担当者の所属部署、役職、氏名及び連絡先を確認することができる書面を添付すること。ただし、他の方法により申請の確認を行うことができる場合は、この限りでない。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、さが園芸 888 整備支援事業に関する事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

(別紙E)

佐賀県知事 様
(市町長経由)

種苗法に関する誓約書

私は、下記の事項を確認し、遵守することを誓約します。

記

- ☐ 他人の畑から苗や穂木を無断で採取しません。
- ☐ 育成者権者に無断で苗の増殖や高接をしません。
- ☐ 無断で増殖した苗や穂木を第三者に譲渡しません。
- ☐ 無断で増殖した苗や穂木を第三者から譲受しません
- ☐ 佐賀県登録品種について、育成者権者に無断で第三者に譲渡しません。
- ☐ 生産地域が県内に制限されている品種については、県外で生産しません。
- ☐ 県内で生産が認められていない他県の登録品種については、育成者権者に無断で苗や穂木の譲受や栽培をしません。
- ☐ 第三者による苗や穂木の盗難を防止するため、圃場を厳重に管理するとともに、収穫が終了した苗や果樹のせん定枝は適切に処分（焼却・粉碎）します。
- ☐ 種苗法や県育成品種の許諾方針に違反すると思われる行為を発見した場合は県に通報します。
- ☐ 種苗法違反を犯した場合の罰則を理解しています。

(参考) 種苗法違反の罰則

- ・ 10 年以下の懲役または、1,000 万円以下の罰金（法人は3 億円）
- ・ 当該品種の生産・販売の差し止め（樹木の伐採、果実の処分など）
- ・ 無断利用によって育成者が被った損害の賠償

〇〇 年 月 日

事業実施主体名

受益農家氏名 (※)

※) 氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。

(別紙F)

年 月 日

佐賀県知事 様
(市町長経由)

住 所
事業実施主体名
代表者職名・氏名(※1)

国の共済制度又は民間の保険等への加入に関する誓約書

私は、施設・機械の引き渡し又は納品後速やかに、保険等(※2)に加入することを誓約します。

記

1 施設・機械の概要

- (1) 補助事業名及び実施年度 ○○ 年度さが園芸 888 整備支援事業
- (2) 施設・機械の名称、構造及び規格、規模等
- (3) 施設・機械の所在地

2 加入を予定している保険等の概要

- (1) 保険等名

※1) 氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。

※2) 施設においては国の共済制度又は農業共済組合の建物共済等(天災等に対する補償を必須とする)、機械においては農業共済組合の農機具共済等(盗難保険及び天災等に対する補償を必須とする)とする。

さが園芸888整備支援事業 実施状況報告書兼評価報告書(改善状況報告書)総括表(〇〇年度実施分 報告年度〇〇年度)

市町名													
整理 番号	事業区分	事業実施主体名	事業内容	総事業費(円)		事業実施後の状況及び事業の効果等							市町の指導方針
				うち県費	利用率	作付面積 達成率	成果目標 達成率	GAP等の 取組	共同作業	企業参入 (研修生受入)	園芸産地 888計画		

注1) 各事業実施主体の実施状況報告書兼評価報告書(別紙H)に基づき記入すること。
注2) 「整理番号」は、実施計画総括表(別紙A)に記載した「整理番号」と連動させること。
注3) 「市町の指導方針」は、目標等で達成できていない項目がある場合に記入すること。
注4) 「共同作業」は、実施されている場合○を記載すること。
注5) 「企業参入(研修生受入)」は該当する事業実施主体について○、×を記載すること。
注6) 「園芸産地888計画」は、位置づけられている場合、もしくは策定している場合は○を記載すること。
注7) 改善状況報告書の場合は、目標年度に成果目標を達成していない事業実施主体のみ記入し、提出すること。

(別紙H)

さが園芸888整備支援事業 実施状況報告書兼評価報告書(改善状況報告書)(〇〇年度実施分 報告年度〇〇年度)

市町名		整理 番号		事業実施主体名 (代表者名)		事業 区分		品目名	
-----	--	----------	--	-------------------	--	----------	--	-----	--

1 事業の実施状況

事業内容	事業量	受益		総事業費	負担区分			備考
		戸数	面積		県費補助金	市町費	その他	
		戸	a	円	円	円	円	

注1) 記入については、実績報告書から転記すること。

事業区分	成果目標

※成果目標(A)又は(B)の場合は、別紙Cを添付すること。

2 事業実施後の状況及び事業の達成率等

区分	整備した施設・機械等の利用率	対象作物の作付面積(a)				成果目標				GAP等の取組		共同作業		企業参入(研修生受入)		園芸産地888計画 策定・見直し時期	保険等の 加入
		現状	目標	実績	達成率	現状	目標	実績	達成率	GAP等の種類	取組状況	取組内容	実施時期	受入	開始時期		
事業実施年度	〇〇%																
令和〇年度	(〇〇/〇〇)																
2年目	〇〇%																
#VALUE!	(〇〇/〇〇)																
3年目(目標年度)	〇〇%																
#VALUE!	(〇〇/〇〇)																

注1) 「目標年度」は、実施計画書の内容と整合性を図ること。

注2) 「整備した施設・機械等の利用率」は、整備した施設・機械ごとに記入すること。必要に応じて行を追加すること。

注3) 「GAP等の取組」は、実施要領別表6の中から受益者が取り組んだGAPの種類を記載し、実施した場合は、「取組状況」の欄に○を付けること。

なお、佐賀県GAPに取り組んだ場合は、「取組状況」の欄に県GAPにおける取組ステップ(10段階)を記載すること。

注4) 「企業参入」について、該当する事業実施主体で受け入れている場合は「受入」欄に○を付け、開始時期を合わせて記載すること。

注5) 「園芸産地888計画」について、事業実施前に既に位置づけられている場合及び策定済の場合は○を、実施年度中に位置づけられている場合及び策定・見直しした場合は策定・見直し時期を記載すること。

注6) 「保険等の加入」について、補助事業で導入した施設・機械が保険等に加入済みの場合は○を付けること(ただし、別記1の9に規定する施設・機械等に限る)。

注7) 成果目標が複数ある場合は、適宜行を追加してください。

3 目標達成に向けた事業実施主体での取組内容等

取組項目	具体的内容	取組時期	改善方策等

注1) 2. 事業実施後の状況及び事業の効果等が達成されていない場合にのみ記載すること。

4 その他(添付資料)

業者に事業費の支払いを行った期日が確認できる通帳の写し等(初回の実施状況報告の場合のみ)

別紙C(成果目標が(A)又は(B)の場合

(参考様式1)

さが園芸888整備支援事業 施設等設置場所周辺図

番号	受益農家氏名	事業内容	事業量	設置場所
1	〇〇 〇〇	パイプハウス	〇〇㎡	〇〇市〇〇町大字〇〇〇〇番地
2	△△ △△	パイプハウス	〇〇㎡	〇〇市〇〇町大字〇〇〇〇番地
3	□□ □□	パイプハウス	〇〇㎡	〇〇市〇〇町大字〇〇〇〇番地

① 旧市町程度の範囲の地図(設置する場所を明記)

番号	受益農家氏名	事業内容	事業量	設置場所
1	〇〇 〇〇	パイプハウス	〇〇㎡	〇〇市〇〇町大字〇〇〇〇番地

② 拡大した地図(農地の形や整備する施設の形等が分かる地図)

番号	受益農家氏名	事業内容	事業量	設置場所
2	△△ △△	パイプハウス	〇〇㎡	〇〇市〇〇町大字〇〇〇〇番地

② 拡大した地図(農地の形や整備する施設の形等が分かる地図)

番号	受益農家氏名	事業内容	事業量	設置場所
3	□□ □□	パイプハウス	〇〇㎡	〇〇市〇〇町大字〇〇〇〇番地

② 拡大した地図(農地の形や整備する施設の形等が分かる地図)

(参考様式2)

〇〇組合 施設・機械等管理運営規程(案)

(目的)

第1条 この規程は、〇〇組合(以下「事業主体」という。)が令和〇年度さが園芸888整備支援事業により導入した農業施設・機械等(以下「施設・機械等」という。)の有効且つ適切な管理運営を図ることで、経営の安定と向上を目的とする。

(施設の内容及び設置場所)

第2条 事業により導入した施設・機械等の内容及び設置(保管)場所は、次のとおりとする。

氏名	施設・機械等の内容 (名称・規格)	数量 (面積・台数等)	設置又は使用等の場所 (機械の場合は保管場所)

(施設・機械等の管理)

第3条 施設・機械等の管理責任者は組合長とする。

(管理業務)

第4条 管理責任者は、善良なる管理のもとに施設・機械等の保全等に万全を期する。

(事故等の報告)

第5条 施設・機械等に不慮の事故等が発生した場合は、その旨を関係機関へ速やかに報告し、指示のもと事後処置を行うものとする。

(諸帳簿の整備)

第6条 事業主体は、施設・機械等の適切な管理運営を図るため、次の帳簿を整備するものとする。

- (1) 財産管理台帳
- (2) 作業日誌
- (3) その他管理運営に必要な書類

(その他)

第7条 その他円滑な管理運営を行うため、この規程に定めるもののほか必要な事項は、協議のうえ決定する。

附 則

この規程の改廃は、総会にて行う。

この規程は、 年 月 日(施設又は機械の取得日)から施行する。